



Hong Kong Representative Office

香港駐在員報告



「粵港澳大湾区」と 香港の足元での変化

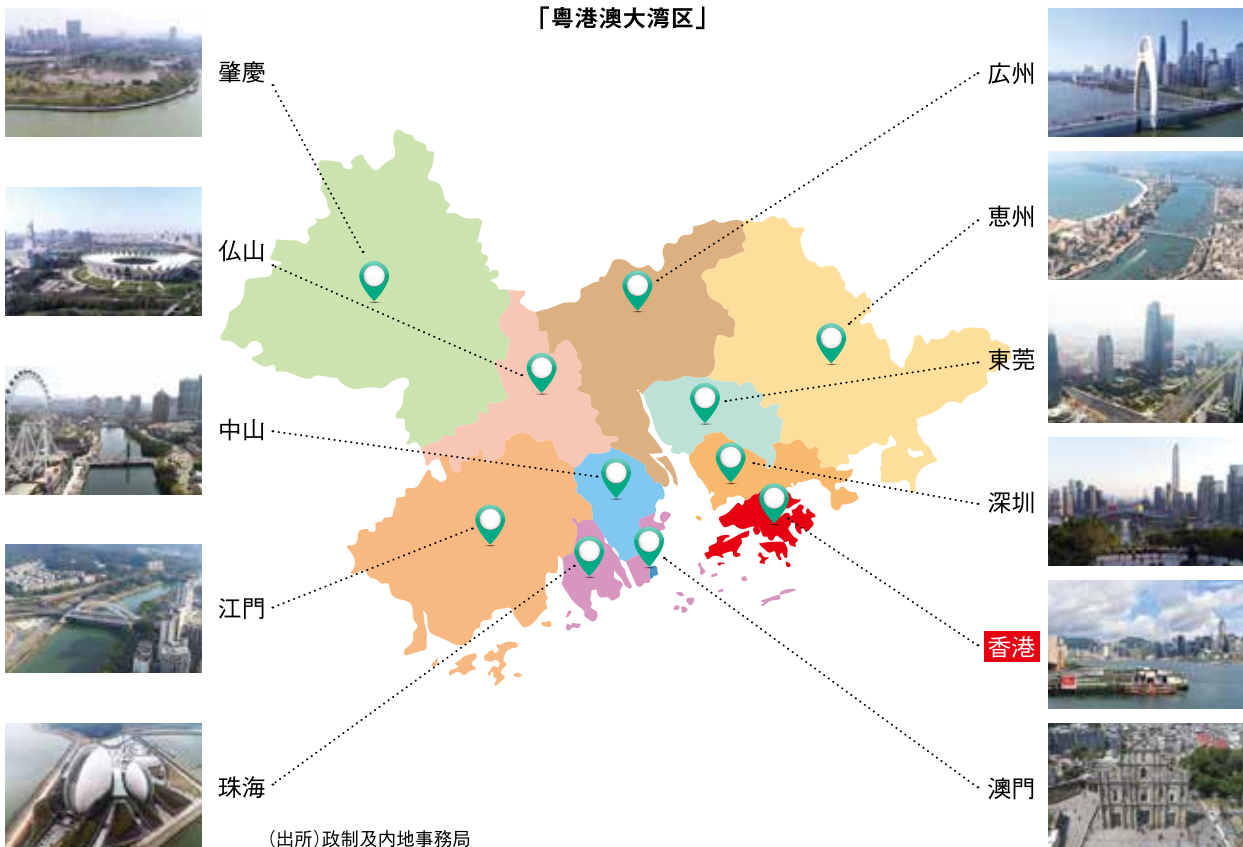
はじめに

1997年7月の香港返還から20年以上が経過しましたが、その間に「香港と中国の一体化」は、様々な媒体によって論じられてきました。当事務所の海外リポート（FFG調査月報2013年9月号）でも同テーマを取り上げましたが、香港基本法で50年間不変と謳われている「一国二制度」(※1)は堅持されるのだろうか、香港はどういった変化を遂げていくのだろうかといった趣旨です。

ただ、最近では「粵港澳大湾区」に触れられたニュースを当地で多く目にしますが、そのキーワードを抜きにして、香港や中国華南地区の現在を語ることは難しいと言えます。そこで、今回は「粵港澳大湾区」の紹介と共に、中国本土の影響による香港の足元での変化を改めてリポートします。

※1「一国二制度」…1997年の香港返還の際に適用された「一つの国、二つの制度」の略称。社会主義の中国と異なり、香港は資本主義に基づく各種制度を維持し、外交・軍事以外の高度な自治が認められた。

「粵港澳大湾区」



(出所) 政制及内地事務局



「粵港澳大湾区」と世界三大ベイエリアの経済指標(2017年)

	面積 (km ²)	人口 (万人)	名目GDP (億米ドル)	1人あたり 名目GDP (米ドル)	第3次産業 構成比 (%)	
粵港澳大湾区	香港	1,106	741	3,414.1	46,190	92.2%
	マカオ	31	65	503.6	77,600	93.4%
	広州	7,249	1,450	3,181.5	22,320	70.9%
	深圳	1,997	1,253	3,319.9	27,120	58.6%
	仏山	3,798	766	1,412.9	18,450	40.1%
	東莞	2,460	834	1,121.8	13,530	52.3%
	惠州	11,347	478	566.8	11,880	40.7%
	中山	1,784	326	510.5	15,750	47.8%
	江門	9,505	456	398.0	8,740	44.7%
	珠海	1,736	177	379.5	22,100	48.0%
	肇慶	14,891	412	325.6	7,940	38.3%
計	55,904	6,958	15,134.2	21,750	65.6%	
東京(首都圏)	36,900	4,396	17,742.3	40,360	77.0%	
ニューヨーク	21,500	2,020	16,574.6	82,050	83.3%	
サンフランシスコ	17,900	764	7,811.6	102,230	71.9%	

(出所) 香港貿易發展局

「粵港澳大湾区」とは

(1) 概要

「粵港澳大湾区(広東・香港・マカオ・グレートベイエリア、以下大湾区と記載)」は、2017年7月に中国政府や広東省・香港・マカオの各政府が開発推進に向けた枠組み協定を調印し、正式にスタートしました。

大湾区は、広東省の9都市(広州・深圳・仏山・東莞・惠州・中山・江門・珠海・肇慶)、香港、マカオを対象エリアとしています。総面積は約5・6万km²(香港の

約5・5倍)、総人口は約6,958万人(香港の約9・4倍)です。また、名目GDPが約1・51兆米ドル(香港の約4・4倍)と、東京(約1・77兆米ドル)・ニューヨーク(約1・66兆米ドル)・サンフランシスコ(約0・78兆米ドル)の世界三大ベイエリアに匹敵する経済規模となっています。

この枠組み協定では、大湾区内の各都市が、単に特徴に応じた役割を果たすだけではなく、相互補完する協力関係を構築し、全体競争力を高めていくことを求めています。つまり、各都市と

大湾区は、広東省の9都市(広州・深圳・仏山・東莞・惠州・中山・江門・珠海・肇慶)、香港、マカオを対象エリアとしています。総面積は約5・6万km²(香港の

(2) 香港の役割と香港内での評価

大湾区における香港の役割は、「国際金融・輸送・貿易の三大センターとしての地位強化」、「世界のオフィス・人・民元業務のハブとしての地位強化や国際資産管理センターとしての機能強化」、「専門サービス・イノベーション・科学技術事業の発展の推進」、「アジア太平洋地域の国際法律・紛争解決サービスセンターの建設」です。

香港は大湾区を牽引する中心的な役割を果たすと共に、「一帯一路」(※2)における「21世紀海上シルクロード」にも密接にリンクして、海外と中国本土を繋ぐ窓口としての役割も大きく担っています。

香港内での大湾区に対する評価は、香港が中国政府の開発計画に初めて組み込まれたことで危機感を持つ層もいれば、逆にビジネスチャンスが広がると捉える層もいて割れています。中

という「点」ではなく、大湾区という「面」での発展を目指すということが、中国政府の意向です。中国本土側からは、香港を取り込むことで、全体経済の活性化を図るという見方もできます。

「一帯一路」



(出所) 中国中央電視台

国への帰属意識の薄さ、心理的な違和感、緊密な経済関係という要素が根底に積み重なるなかで、香港人は中国本土に対する反発と依存という両端の間で揺れ動いているように感じます。

※2「一帯一路」…中国が推し進める現代版シルクロード経済圏構想。中国西部から中央アジアを経てヨーロッパへと続く陸路「シルクロード経済ベルト」、中国沿岸部から東南アジアやアフリカを経てヨーロッパを結ぶ海路「21世紀海上シルクロード」から構成。

香港の足元での変化

(1) インフラ整備と訪港中国人の増加

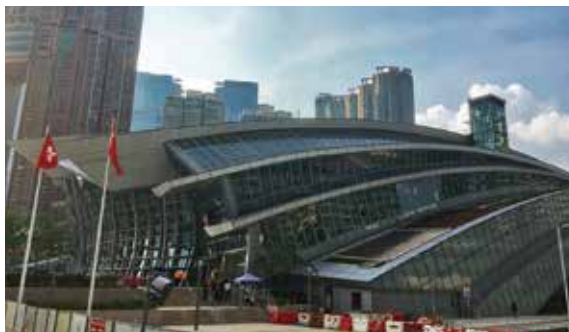
2018年は、大湾区にて2つの大きなインフラ整備が完成予定です。先ず、香港・深圳・広州を結ぶ「広深港高速鉄道(9月23日開通予定)」は、現在2時間以上を要する香港・広州間の移動が約1時間に短縮されます。次に、香港・珠海・マカオを橋で繋ぐ「港珠澳大橋」は、香港・珠海間、香港・マカオ間の約4時間を要する陸路移動が約40分へと短縮可能です。

2017年は約4,444万人(訪港外国人全体の約76%)もの中国人が香港へ訪れていますが、このインフラ整備の完成に伴いヒトの移動は活発化し、更に増加すると期待されています。

(2) モバイル決済の普及

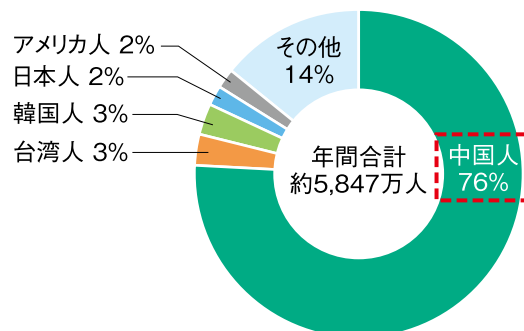
1997年に導入された交通カードの八達通(Octopus)が、コンビニやレストランでの決済手段として広がっていった歴史があり、香港のモバイル決済は中国本土の様には普及していません。香港生産力促進局の実施調査(2018年7月)では、香港市民のモバイル決済の

香港・西九龍駅の外観



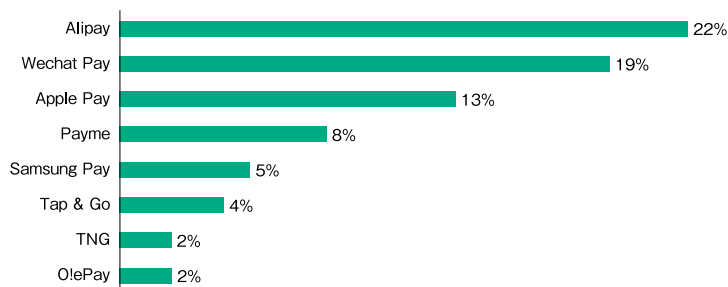
広深港高速鉄道の香港側ターミナルで、出入境手続を一括実施

訪港外国人の内訳(2017年)



(出所)香港統計局

香港市民のモバイル決済の利用率



(出所)香港生産力促進局

マクドナルドの自動販売機



モバイル決済やクレジットカード決済を選択可能

利用率について、支付宝HK (Alipay 工)が22%、微信支付HK (WeChatPay 工)が19%という低い水準でした。サービスの知識不足や個人情報流出の懸念が主因のようです。

しかし、支付宝HK(2017年5月にサービス開始)と微信支付HK(2016年1月にサービス開始)は、大湾区におけるヒトの移動の活発化を睨み、多岐に亘る事業者と提携する等、攻勢を強めています。また、八達通、HSBC、中国銀行(香港)等も独自のモバイル決済サービスを投入しており、香港のモバイル決済は普及していく流れにあります。

(3) 株式市場の相互取引

中国の資本市場改革の一環として、2014年11月に香港・上海間、2016年12月に香港・深圳間における株式市場の相互取引が開始しました。

香港・深圳間の株式相互取引「深港通」の内、香港証券取引所から深圳市場株式を売買する「深股通」の年間取引額は約17,128億人民元、深圳証券

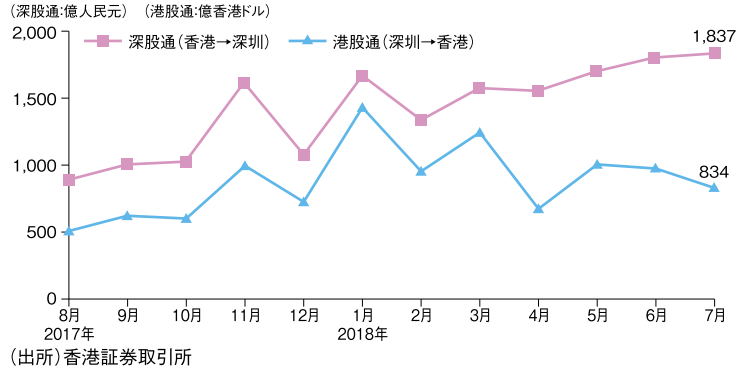


香港証券取引所の入口付近



香港金融街の中環に所在

香港・深圳間の株式相互取引額の年間推移



一方で、香港は科学技術分野のイノベーションが遅れていると世界からも指摘されており、創業支援施設の新設や中国本土との連携等によって、イノベーションの推進に力を入れ始めています。加えて、2018年5月には、習近平国家主席が香港の国際イノベーションセンター化への支持を初表明したこともあり、その動きは加速していくと思われれます。

世界中から注目を浴びています。

取引所から香港市場株式を売買する「港股通」の年間取引額(2017年8月〜2018年7月)は約10、571億香港ドルと、かなりの規模にまで成長しています。

なお、「深股通」の伸びに関しては、大湾区に伴う中国本土企業への成長期待が要因の一つとして反映しているのかもしれない。

(4) イノベーションの推進

大湾区における広東省の役割は「科学技術、産業イノベーションセンター・先端製造業、現代サービス業基地の構築」となっていますが、特に香港に隣接する深圳は、イノベーション都市として

最後に

上述の香港の足元での変化は、一面を切り取ったに過ぎず、中国本土の影響は様々な面で年々強まっています。「香港と中国の一体化」について、本リポートもそうですが、香港に対する中国本土の影響という側面がクローズアップされがちです。しかし、大湾区によってヒト・モノ・カネの移動がスムーズとなり、香港だけでなく中国華南地区の価値が更に上昇すれば、真の「香港と中国の一体化」と言えるのかもしれない。

深圳市南山区のソフトウェア産業基地周辺



写真中央はテンセントの新社屋ビル



福岡銀行香港駐在員事務所

2017年7月の「粵港澳大湾区」の枠組み協定以降、計画詳細となる細則の発表が待たれる状況です。当事務所では、大湾区の進展と合わせて、香港と中国が如何に一体化していくのかを引き続き注目して参ります。

(香港駐在員事務所 長 貞太郎)